

高砂市地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、高砂市地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業補助金（以下「補助金」という。）の交付について、高砂市各種事業等補助金交付規則（昭和47年高砂市規則第16号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(交付目的)

第2条 補助金の交付目的は、日本語教育の推進に関する法律（令和元年法律第48号）に基づき、地域に居住する外国人（日本語を母語としない日本国籍を有する者を含む。）等が日常生活及び社会生活を円滑に営むことができる環境整備のため、生活上必要となる日本語を学ぶことができる体制を整備することを目的とする。

(補助金の交付)

第3条 市長は、高砂市国際交流協会が行う地域日本語教育に係る次に掲げる事項を実施する事業（以下「対象事業」という。）に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。

- (1) 地域日本語教育コーディネーターの設置
- (2) 地域調整会議の実施
- (3) 「生活者としての外国人」に対する日本語教室の実施
- (4) 日本語教育に従事する人材に対する支援
- (5) 「生活者としての外国人」のための日本語教育を行う地域の教室に係る運営団体に対する事業委託
- (6) 地域における日本語教育に付随して実施される地元の人々との交流活動や文化理解のための取組

2 補助金の額は、対象事業に要する経費の額の範囲内において、市長が定める額とする。

(補則)

第4条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年6月18日から施行し、同月1日から適用する。